

マンスリーレポート（EU 食品規制・政策モニタリング）

2025 年度 第 1 回(2025 年 3 月の動向)



Eurovision & Associates

2025 年 4 月

目次

〈要点〉	1
1. 食品/FOOD	3
2. 環境/ENVIRONMENT	3
3. 農業/AGRICULTURE	5
4. 貿易/TRADE	6
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH	7
6. 漁業/ FISHING	9
7. アニマルウェルフェア/ANIMAL WELFARE	9
8. ウクライナ情勢/THE SITUATION IN UKRAINE	10
9. 国家補助金承認/COMMISSION APPROVAL OF STATE AID	11
10. その他/OTHERS	11

〈要点〉

EU 域内政策

EU 規則	進捗状況	EU 機関	日付
MRLs の見直し	報告書作成	EFSA	03/10
新規ゲノム技術の規制案	合意	EU 理事会	03/14
ニュートリスコア	更新	ANSES	03/18
EFSA の評価協議	公開協議中	欧州委員会	03/19
EU 農漁業理事会	終了	EU 理事会	03/24
EU 水産養殖キャンペーン	キャンペーン期間	欧州委員会	03/24
2027 年以降の融合政策	方針決定	EU 理事会	03/28
動物実験の段階的廃止	更新	欧州委員会	03/28

3 月の EU 域内政策では、主に、持続可能性、食品安全、農業、地域開発の強化を目指す政策に進展が見られた。3 月中旬、EFSA は 111 のコーデックス MRLs が取り消されたことを受け、関連する農業に対する影響を調査し、報告書にまとめた。同報告書では、カルボフランやフルオピラムなどの物質については新しい基準値が提案されたが、その他の物質については最終決定が延期された。また、シアントラニプロールのリスク管理に関する議論は現在も継続中である。

欧州委員会は、植物育種における新規ゲノム技術（NGTs）を規制する枠組みに合意した。安全性と透明性を確保しつつ、イノベーションを促進するために、NGTs を 2 つに分類する政策が導入される。また、EFSA のパフォーマンスを評価するための公開協議も行っている。現在、EU 市民や利害関係者からの意見を募集しており、透明性と説明責任の改善のために利用される。一方、3 月下旬には、魚介類および藻類の持続可能な養殖を促進するため、EU 水産養殖キャンペーンを開始した。キャンペーン中は、EU 全域を対象とした、市民の意識を高めるための教材の提供や現地視察を行う。また、Save Cruelty-Free Cosmetics イニシアティブに応え、動物実験を段階的に廃止するためのロードマップも作成した。

3 月中旬、フランスは、ニュートリスコアのアルゴリズムを更新した。糖分、塩分、食物繊維の含有量の表示を強化するほか、品質表示において文化的な食品を守る配慮を行う。ニュートリスコアの導入は任意だが、依然として EU 加盟国間で賛否が分かれている。

一方、EU 農漁業理事会は、競争力や持続可能性を強化し、強靱な農業の構築を目指す欧州委員会の指針を全面支持した。理事会の審議では、特に、CAP 改革、技術革新、バイオエコノミーの機会について焦点が当てられたほか、漁業の持続可能性、家畜の伝染病、公正な貿易についても議論された。

EU 域外政策

国際協定	進捗状況	EU 機関	日付
EU・アメリカ間の貿易摩擦	関税導入の表明	欧州委員会	03/12
ロシア・ベラルーシに対する関税導入	承認	EU 理事会	03/20
オース条約の第六回実施報告書	公開協議中	欧州委員会	03/26

3月には、貿易利益の保護、世界的な健康の促進、環境権の保護、食料および経済安全保障の確保に対する EU の多面的な政策が見られた。

3 月 12 日、欧州委員会は、米国が鉄鋼とアルミニウムに 25%の関税を課した報復として、関税を課す可能性のある米国製品のリスト 99 ページを発表した。今後、2 段階に分けて 260 億ユーロの輸出に対し課税が行われる予定である。

バーボン、ジーンズ、オートバイなどの品目に対する関税は 4 月 1 日に発効する。また、アメリカが EU のワインと蒸留酒に対する関税の導入を仄めかす中、欧州委員会は、欧州の生産者を保護し、良好な貿易収支を維持するために関係者の意見を集めた。また、3 月 26 日には、オース条約の第 6 回実施報告書に関する公開協議を開始した。同報告書には、2021 年から 2025 年までの環境情報へのアクセスと意思決定への市民参加に関する進捗状況が記録される。関係者は 4 月 26 日まで意見を提出できる。

一方、EU 理事会は、緊迫するウクライナ情勢を受けて、ロシアとベラルーシからの農産物および肥料に関税を課す方針を明らかにした。EU の農家の保護と、EU のロシアへの依存を軽減することで、ロシアの戦時経済を弱体化させることを目指す。今後、欧州議会による審議が行われる。

3 月 27 日にパリで開催された Nutrition for Growth Summit では、世界の栄養失調への対策として、EU は 2027 年までに 34 億ユーロを援助することを表明した。特に、サハラ以南のアフリカと栄養失調が深刻な地域に焦点を当て、グローバル・ゲートウェイ戦略を通じて、医療、食料システム、インフラを整備する。同戦略は、世界的に緊張関係が高まる中、世界規模での健康促進、環境保護、食料及び経済の安全保障を推進する EU の多面的なアプローチが反映されている。

〈分野別動向〉

1. 食品

タイトル	概要	リンク	日付
ハンガリーの食品卸売価格制限	ハンガリーのオルバン（Viktor Orbán）首相は 3 月中旬から 5 月にかけて、牛乳、卵、砂糖など 30 品目を対象に、卸売価格の 10%まで値上げを制限する措置の導入を発表した。この措置は、過剰なマージンの仕入れ値への上乗せ抑制に関する政府と小売事業者間での交渉決裂を受けてのものである。ハンガリーでは、2 月のインフレ率が 7.1%に達し、卵の価格や、バターなどの製品価格が大幅に上昇している。同首相は、物価統制を 5 月以降も延長する可能性も視野に入れている。	Orban Press Office: https://www.facebook.com/reel/1532357357459229 Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/hungary-announces-food-price-cap-to-fight-inflation/	2025/03/11
フランスのニュートリスコア是正策	3 月 14 日、フランス政府の 5 名の大臣が、ニュートリスコアシステム改定の政令に署名した。同改定では、継続的な改善を目指す。新たな規定では、塩分、糖分、食物繊維、脂質に基づき、食品区分が強化される。業界関係者には、新規定への適応に 2 年の移行期間が与えられる。2025 年 6 月には、フランスの取れた食生活に関する消費者キャンペーンが開始される予定である。このようにフランス政府は、食品の進化を支援する一方、フランスの伝統的な食文化遺産の保護にも力を入れている。	フランス農務省: https://agriculture.gouv.fr/nutri-score-signature-de-larrete-tout-en-demandant-une-demarche-damelioration-continue-du	2025/03/14

2. 環境

タイトル	概要	リンク	日付
------	----	-----	----

EUによるネオニコチノイド系農薬の禁止を受けたルーマニアの反応	3月18日にルーマニアのクルージュ控訴裁判所がネオニコチノイド系農薬の使用免除を一時停止したことを受け、ルーマニアの農家は、Ilie Bolojan 大統領に規制緩和を求めている。今回の停止措置が適用となれば、同禁止措置が春の作付けシーズンに影響を及ぼし、30億ユーロの損失が発生する恐れがあることを、農業団体は、危惧している。一方、ルーマニアの農業組合である EcoRuralis は同裁判所の決断を支持しており、特に、当局による農薬の監視システムが杜撰であることを指摘している。現在、ルーマニア政府は、上訴の準備がされているが、裁判所の決定は依然として有効とされる。また、ルーマニア内では、これらの農薬に関する EU の規制を改正する可能性についての議論も始まっている。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/politics/news/romanian-farmers-urge-interim-president-to-ease-eu-neonicotinoid-ban/	2025/03/21
PFAS PFASの禁止に向けた動き	PFAS（有機フッ素化合物）は、自然界ではほぼ分解されない化学物質として知られている。ベルギーの土壌、水、そして有機農場までも PFAS による汚染が確認されており、健康や環境に対する懸念が上がっている。最近、EU は一部の PFAS 農薬の使用を禁止したが、一部の活動家からはより広範に禁止するよう求められている。また、フランダースの 3M 工場など、特に汚染が激しい地域の近隣にある有機農家は、汚染された土壌と収入の損失を報告している。NGO や市民はより強力な対策と損害賠償を求めているが、EU と各国当局の間での責任転嫁が続いている。農家からも、より広範な範囲へ、損害に対する財政支援の適用を求める声が上がっている。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/beyond-pesticides-the-silent-spread-of-pfas-in-agriculture/	2025/03/24
PFASの早急措置に対する署名	3月24日、淡水の化学汚染、特に PFAS による化学汚染に対して早急に対策を講じるよう EU に求める書類に 450 人以上の専門家が署名した。公開書簡では、水質汚染基準の更新と水枠組み指令の取り組み強化について触れられた。特に、ヨーロッパの水域の半分以上が汚染された状態で、淡水の生物種も激減していることから、専門家らは、生物多様性、飲料水、公衆衛生を次世代に引き継ぐためには、最新の監視システムの導入と厳格な規制が必要だと訴えている。	EEB: https://eeb.org/over-450-scientists-rally-for-immediate-action-against-forever-chemicals-in-eu-waters/	2025/03/24
オーフス条約の 2025 年報告書	EU は、2021 年に改定され、その規則が 2025 年まで有効であるオーフス条約（Aarhus Convention。環境問題における情報アクセス、意思決定への市民参加や司法アクセスの確保・改善	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/	2025/03/26

に関する草案募集	をを目指すもの。)の実施に関する 2025 年報告書の草案についての意見を、2025 年 3 月 26 日から 4 月 26 日まで募集している。今回の募集を通して、市民、NGO、学識経験者、企業などの関係者は、報告書草案を検討し、コメントを提出することができる。 報告書は EU レベルの政策のみを取り上げており、各加盟国固有の政策は除外されている。第 6 回となる今回の報告書は、4 年周期で行われているレビュープロセスの一部として作成されている。	uropa.eu/news/consultation-opens-2025-aarhus-convention-implementation-report-2025-03-26_en	
----------	--	---	--

3. 農業

タイトル	概要	リンク	日付
EU 理事会による NGTs の規制合意	EU 理事会は、植物育種における新規ゲノム技術 (NGTs) の新たな規則交渉に関する指針に合意した。同指針は、農業におけるイノベーションと持続可能性の促進、食料安全保障の強化、人間、動物及び環境の安全確保を目的としている。同指針では、NGTs 植物を 2 つのカテゴリーに分類している。カテゴリー 1 は、自然または伝統的な育種を模倣し、GMO 規則の適用対象外であるが、種子表示が義務付けられる。カテゴリー 2 は GMO 規制の対象となり、同カテゴリーの NGT 植物の表示には、全ての改変特性が表示される必要がある。また、理事会は、加盟国に対しカテゴリー 2 の植物栽培を禁止し、交雑汚染防止措置を講じることを認めている。 特許に関して、公開データベースを通じて透明性が確保され、その影響に関する研究が専門家グループを設置して実施される。さらに除草剤耐性はカテゴリー 1 の特性から除外される。理事会は同合意に関して、規制が最終化され施行される前に、欧州議会との交渉を進める準備を整えている。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/03/14/new-genomic-techniques-council-agrees-negotiating-mandate/	2025/03/14
農業・漁業理事会	3 月 24 日に開催された農漁業理事会では、「農業と食に関するビジョン (A Vision for Agriculture and Food)」について討議された。同ビジョンは、欧州委員会が、2024 年に実施した農業の将来に関する戦略的対話 (Strategic Dialogue on the Future of EU Agriculture) で決定したアクション事項の一環として発表されたものである。EU 加盟国は、同ビジ	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agriculture/2025/03/24/	2025/03/24

	ョンが示した「農業が最も戦略的な分野であり、農業部門が有望なキャリアの選択肢の一つとして若者世代に認知されるようされるようにしなければならない」との見解に同意した。 主要な課題は、競争力の強化、農家の公正で安定した所得の確保、農村開発の促進、農業政策の合理化とされた。また、各首脳は、共通農業政策（CAP）の予算を同政策の柱に対応した二重構造にすることの必要性を主張したほか、技術革新と持続可能性の両立の重要性、行政負担の軽減についても議論した。バイオエコノミーなどによる新たな農家の収入源とその可能性を評価する一方、ベーシックインカムを導入やそれらの保証の必要性を協調した。 さらに、各首脳は共通漁業政策（CFP）の今後の展望についての非公式協議も行い、持続可能で強靱な漁業部門の目標達成に焦点を当てた議論が行われた。また、獣疫の発生、水産養殖の促進、公正な国際貿易についても議論された。理事会はこれらの目標の実施に全力を尽くす。		
EU のワイン産業の発展に向けた政策	欧州委員会は、消費者の消費習慣の変化、気候問題、市場の動向変化を受けて、EU のワイン部門をより強靱で競争力のあるものにするための既存の規則改正案を提案した。改正案には、生産余剰の防止、作付け周期の柔軟化、気候変動に対応するための支援、マーケティングルールの明確化、加盟国間で調和のとれたラベル表示など、多岐に渡る内容が含まれている。また、ワインツーリズムを後押しし、EU ワインのプロモーション活動の拡大も同改正案には含まれている。 同改正案は、業界のニーズに応えつつ、農村部の雇用とヨーロッパのワイン造りの伝統を守るための対策を促している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/competition/presscorner/detail/en/ip_25_900	2025/03/28

4. 貿易

タイトル	概要	リンク	日付
EU とアメリカの貿易摩擦	欧州委員会は、米国が鉄鋼とアルミニウムに 25%の関税を課したことに対する報復として、EU は新たに関税引き上げの対象となる米国製品のリスト 99 ページ分を公表した。リストには、食肉、鶏肉、アルコール、オートバイなどが含まれている。EU は、260 億ユーロの輸出を対象とした 2 段階の報復措置を計画しており、ハーレーダビッドソン、バーボン、ジーンズへの関税は 4 月 1 日に発効する。EU	欧州委員会： https://api.politico.eu/editorial_documents/c60ed1e8-0aad-41dc-b3cb-8959b11bad64	2025/03/12

	は、米国の鉄鋼関税に対抗して 2018 年に課されたケンタッキー・バーボンを含む米国製品への関税を復活させることを計画している。 欧州委員会は、同リストを最終決定する前に意見を集めた。一方、米トランプ大統領は、EU がアメリカ産ウイスキーへの関税を下げなければ、EU のワインと蒸留酒に 200%の関税を課すと発表し、EU の決定を不正貿易だと批判した。欧州のワインと蒸留酒の生産者は経済的被害の可能性を危惧しており、貿易紛争を解決するよう双方に求めている	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/trump-threatens-200-tariff-on-eu-wines-and-spirits/	
--	--	---	--

5. 公衆衛生

タイトル	概要	リンク	日付
害虫ツヤハダゴマダラカミキリ (Anoplophora)に関する公開協議	欧州委員会は、害虫のツヤハダゴマダラカミキリ (Anoplophora) への対策措置の改正にあたり、公開協議を行っている。実施規則の草案に対する意見は 2025 年 3 月 3 日から 3 月 31 日まで募集されていた。ツヤハダゴマダラカミキリは、輸入に利用される木質植栽材料及び木製梱包材を経路とし、EU 域外から侵入した。落葉樹や低木を攻撃し、枯死を引き起こす害虫として、EU 全域で脅威とされている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14560-Amendment-of-protective-measures-against-pests-of-plants-measures-against-Anoplophora_en 欧州委員会: https://ec.europa.eu/food/audits-analysis/news/details/68	2025/03/03
サルモネラの集団感染	発芽種子に感染拡大するサルモネラの人への感染は、2023 年以降、ヨーロッパの 10 カ国（ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、エストニア、フィンランド、イギリス）で 509 件確認された。全ゲノム配列決定 (WGS) による調査により、EU/EEA 加盟国のうち	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9315	2025/03/06

	7 カ国において、イタリアの種子供給業者が感染源であることが確認された。当局は汚染された種子を回収したが、新たな感染報告も続いていることから引き続き警戒が必要となる。また、感染予防のためのさらなる研究が早急に求められている。 種子生産者は、発芽させた種子が安全に消費されるよう、厳格な安全対策を行うことが求められている。		
EFSA による MLRs の見直し	昨年、111 の国際残留農薬基準値（通称コーデックス MRLs）が取り消されたことに対し、EFSA は関連する農薬に対する影響を評価し、報告書にまとめた。コーデックスとその委員会は、消費者の健康保護、国際食品貿易の構成案取引慣行などを目的とし、国際食品貿易の基準として参照される食品基準の策定と採択をしている。欧州委員会は、EFSA に対し、EU の残留基準値規則において採用済みの廃止されたコーデックス MRLs(CXL)を特定し、可能ならば廃止された CXL に代わる代替残留基準値を提案するよう要請した。 同報告書によると、カルボフランやフルオピラムなどいくつかの農薬については新たな安全基準値が提案されたが、その他の農薬については最終的な結論が延期された。また、大豆中のシアントラニプロールについてはまだ議論が続いている。小麦中のイマザピルや、豆類と卵中のシアントラニプロールなど、解除された基準値の一部は新しい国際基準に置き換えられるが、その他の基準値は EU の規則のまま据え置かれる。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/9299	2025/03/10
大豆由来食品の健康リスク	フランス食品・環境・労働安全衛生庁（ANSES）は、給食施設での大豆由来食品の提供を控えるよう警告している。大豆由来食品はイソフラボンが高濃度に含まれるため、特に子どもや出産適齢期の女性の生殖器系に害を与える可能性がある。特に、リスクアセスメントによって、こうした人のイソフラボンの過剰摂取が明らかとなっている。 ANSES は、イソフラボンの含有量を農法や加工法によって減らすことを推奨している。また、他の豆類などイソフラボンの含有量が低い代替品で植物性食品の摂取を多様化することを奨励している。	Anses: https://www.anses.fr/fr/content/eviter-les-isoflavones-dans-les-menus-des-restaurations-collectives	2025/03/25

世界の栄養失調 に対する EU のコ ミットメント	パリで開催された 2025 年 Nutrition for Growth Summit にて、EU は世界で深刻となっている栄養失調問題の対策として、2027 年までに 34 億ユーロを援助することを約束した。特にサハラ以南のアフリカやコミュニティに焦点を当て、深刻な栄養失調に陥っている 5 歳以下の児童と若年妊婦、授乳をしている母親の健康管理に取り組む。 今回の投資は、前回の EU による 44 億ユーロの投資（2021 年～2023 年）に続くものであり、EU のグローバル・ゲートウェイ戦略の下で実施され、公共サービスへのアクセス改善、農業・食品バリューチェーン支援、持続的な経済成長、必須インフラの構築に投資され、支援対象国のニーズに沿った支援が行われる。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_867	2025/03/27
--	--	---	-------------------

6. 漁業

タイトル	概要	リンク	日付
STECF の審議プロセスの改善	欧州委員会の漁業に関する科学的・技術的・経済的委員会（STECF）の審議プロセスに関して、漁業関係者から懸念の声が上がっている。利害関係者が主導する諮問委員会の STECF 専門家作業部会（EWGs）への参加に制限があることが懸念の原因である。欧州委員会は、同プロセスにおける諮問委員会の関与を強化することにより、透明性と関係者の参画を高めることを約束した。	Fishing Daily: https://thefishingdaily.com/eu-fishing-industry-news/eu-commission-responds-to-fisheries-stakeholder-engagement-concerns/	2025/03/20
EU の養殖キャンペーン	欧州委員会は、魚介類および藻類の持続可能な養殖に関する認識と支援向上を目指し、EU 全域を対象とした 3 か月の養殖キャンペーンを開始した。キャンペーンでは、輸入への依存を減らし、地域経済を活性化させるために、9 種の養殖魚と複数の生産者を取り上げたビデオや教育ツールを提供するほか、EU 各地を巡るロードトリップが計画されている。	欧州委員会: https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/commission-launches-eu-wide-aquaculture-campaign-2025-03-24_en	2025/03/24

7. アニマルウェルフェア

タイトル	概要	リンク	日付
動物実験の段階的廃止	欧州委員会は、動物実験を段階的に廃止する政策のロードマップを発表した。今回の動きは、2023 年 7 月 25 日、EU が「Save Cruelty-Free Cosmetics European Citizens' Initiative」に応じ、動物実験廃止への対策を強化する約束をしたことを受けている。欧州委員会は、代替法の研究への支援を拡大するほか、化粧品の試験における動物の使用を禁止する。EU は加盟国と協力して科学の近代化を図り、動物実験の削減と最終的な廃止を目指す。 欧州市民イニシアティブ(ECI)は、2012 年 4 月、市民が欧州委員会の権限範囲内の分野における法的措置を提案するよう、同委員会へ求めることができるツールとなった。「Save Cruelty-Free Cosmetic European Citizens' Initiative」は、2021 年 6 月 30 日に、新規登録された ECI である。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3993	2025/03/25

8. ウクライナ情勢

タイトル	概要	リンク	日付
ロシア・ベラルーシ産肥料への課税案	EU 理事会は、ロシアとベラルーシの農産物と肥料への課税に関する同理事会内の見解を作成した。同政策は、域内肥料価格の大幅な上昇を抑えるため、他の貿易相手国からの代替供給量を拡大するなど、農家を保護するためのセーフガードを設けながら、3 年かけて段階的に実施される。EU のロシアへの依存を軽減し、農家の保護やウクライナ情勢の緩和を図る。今後、欧州議会の同意を経て正式に発行される。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/03/14/trade-council-adopts-negotiating-position-on-tariffs-for-a-number-of-agricultural-products-and-fertilisers-from-russia-and-belarus/ 欧州委員会:	2025/03/14

		https://ec.europa.eu/transparency/documents-register/detail?ref=COM(2025)34&lang=en	
--	--	---	--

9. 国家補助金承認

タイトル	概要	リンク	日付
イタリアの国家補助金の承認	欧州委員会は、農業生産、加工、マーケティングに 9,000 万ユーロを充てるイタリアの国家補助金計画を承認した。同計画は、地域の農業サプライチェーンを再編し、所得、レジリエンス、持続可能性、革新性を高めることを目的として 2029 年 12 月まで実施される。零細企業を含む中小企業を中心とする 250～300 件の対象者に、直接助成金と補助金付きサービスが提供される。特に「Food District」と呼ばれる特定の地域に所在する企業は、イタリアの農業、食料、林業省との「District Contract」に基づいた支援が得られる。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/da/mex_25_714	2025/03/07

10. その他

タイトル	概要	リンク	日付
EFSA を評価する公開協議	EU は、EFSA の取り組みなどの評価を目的とした公開協議の募集を 4 月 1 日まで実施した。EFSA の透明性と説明義務を向上させるために、消費者、産業界、農業従事者、研究者、各国当局やその他 EU 機関を含む関係者を対象に、EU 加盟国の全公式言語に対応した「Have Your Say」プラットフォーム上で、意見募集が行われていた。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/newsroom/sante/newsletter-archives/61370	2025/03/19

2027 以降の EU 結束政策	EU 理事会は、2027 年以降の結束政策に関する結論を承認し、結束が EU の核心的目標であることを再確認した上で、政策間の補完性や関係機関との協調の重要性を強調した。この結論では、経済的・社会的・地域的な結束の実現には、国家、地域、地方の当局および利害関係者の積極的な参画が不可欠であり、EU の政策はその地域的側面を考慮すべきであるとされている。さらに、競争力と結束は相互補完的であり、結束政策は単一市場の成功に貢献するとともに、EU 全体の競争力強化にも資するものであるとされた。EU 理事会は、結束政策においては共同管理(shared management)、多層的統治(multi-level governance)、パートナーシップなどの基本原則が比例原則および補完性原則と並行して適用されるべきであり、これにより地域間格差の縮小と収斂が促進されるべきだと述べた。また、政策の実施においては、欧州委員会、加盟国、地方自治体が連携する共同管理が維持される必要があり、多層的ガバナンスとパートナーとの継続的な対話が加盟国・地域の能力強化と EU の政策目標の達成を後押しするとされた。最後に、同理事会は連帯政策が長期的な投資政策であることを強調し、今後の政策枠組みにおいては証拠に基づいた手法と成果志向のアプローチを導入し、モニタリング・評価の仕組みを強化・簡素化することで政策の有効性を高めるべきだと欧州委員会に求めている。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/03/28/eu-s-cohesion-policy-council-sets-out-clear-guidelines-for-the-future/	2025/03/28
-----------------------------	---	---	-------------------

以上